

新見医師会在宅医療連携拠点まんざく

中山間地における面的在宅医療連携拠点活動の実践

厚生労働省
平成24年度在宅医療連携推進事業成果
報告会

平成25年3月8日
一般社団法人新見医師会

新見市在宅医療の問題点



人 口 33, 635人
(平成23年10月末現在)
面 積 793. 27km²
高齢化率 35. 1%

- 著しい高齢化、過疎化の進行。
- 広い面積、中山間地。
- 医師不足(内科医も)
- 専門医不足。
- 看護師その他看護職員も不足している。

今までの新見医師会が関係した多職種連携の取り組み

- 平成10年医師会立介護老人保健施設くろかみ開設
(訪問介護ステーション併設)
- 新見地区医療連携推進協議会と 新見地区医療連携実務者協議会
 - 平成16年より活動開始
 - 地域医療連携に関する普及啓発活動
 - 研修会開催
 - 新見版情報共有書の作成および実用化
- 新見地区在宅医療システム研究会
 - 平成16年より活動開始
 - 平成20年より医療機関及び介護施設テレビ電話設置
 - 在宅医療へのテレビ電話導入実証実験
- 新見市地域医療ミーティング推進協議会
 - 平成24年より開始
 - 行政、医療介護関係者、市民団体参加



アテツマンサク

新見市の花「アテツマンサク」新見市ホームページから

平成24年度厚生労働省モデル事業
在宅医療連携拠点まんさく
平成24年5月準備室平成24年7月開所

1. 新見医師会が中心になり地域で行っている取り組みを調整、連携を強化していく。
2. 新見地区医療介護施設一覧作成
3. 在宅医療介護多職種連携ツール作成

24年度の取り組み

平成24年7月-12月

日時	項目	備考
7月25日	拠点開所式	
7月31日	第1回連携会議 責任者説明会	副市長、 介護施設長等
9月25日	第2回連携会議WG 連携課題抽出	参加 46名
11月21日	癌医療連携研修会	後援
11月22日	岡山県リーダー研修会	県下職能団体の長
12月3日	第3回連携会議WG リーダー研修伝達	参加 90名
12月6日	認知症研修会	後援
12月15日	普及講演会 講師徳永進先生	後援 参加 500名

平成25年1月-3月

日時	項目	備考
2月2日	岡山県リーダー研修会 備中地区	地域 リーダー
2月8日	普及講演会 講師鎌田實先生	参加 700名
2月9日	岡山県リーダー研修会 美作地区	地域 リーダー
2月21日	真庭市新見視察	
2月27日	第4回連携会議WG 認知症	参加 85名
3月下旬	連携ガイドブック配布 (予定)	
3月下旬	マップ付普及パンフレット 配布(予定)	
3月下旬	ITを活用した多職種連携 ツール運用開始(予定)	

在宅患者に対する多職種連携モデル構築

- 高齢者の在宅医療で認知症は不可避の課題です。
- 新見地区には精神科病院がなく、重度認知症患者の多くが隣接する高梁市の精神科病院で診断治療行っている。
- 2月に認知症に関するグループ討議開催 まず地域問題点の抽出より開始する。平成25年事業継続予定
- 「まんさく」がスケジュール調整行い、認知症等症例検討会、グループ討議を専門医の参加で開催して地元医師のレベルアップを図る。またコメディカルが直接患者相談できるシステムを構築
- 医療機関及び介護施設設置のテレビ電話を利用する予定

Z連携とは

- 新見地区では、病院から在宅復帰へ切れ目のない情報発信、医療から介護へのスムーズな情報の移行、医療と介護を結ぶツールとして、平成20年度からExcel版「新見版医療介護情報共有書」を作成し、利用しています。
- 今後より一層、医療と介護の多職種連携をすすめるために、利用する端末の環境に依存することなく、簡単な操作で安全に情報共有を図るための仕組み「[多職種連携ツール;Z連携](#)」を作成し、クラウド型サービスとして関係者に広く提供するものです。
- 「[Z連携](#)」では、Excel版「新見版医療介護情報共有書」のほか、岡山県内で利用されている他の医療介護情報共有書*も作成～共有できます。

*作成～共有できる医療介護情報共有書

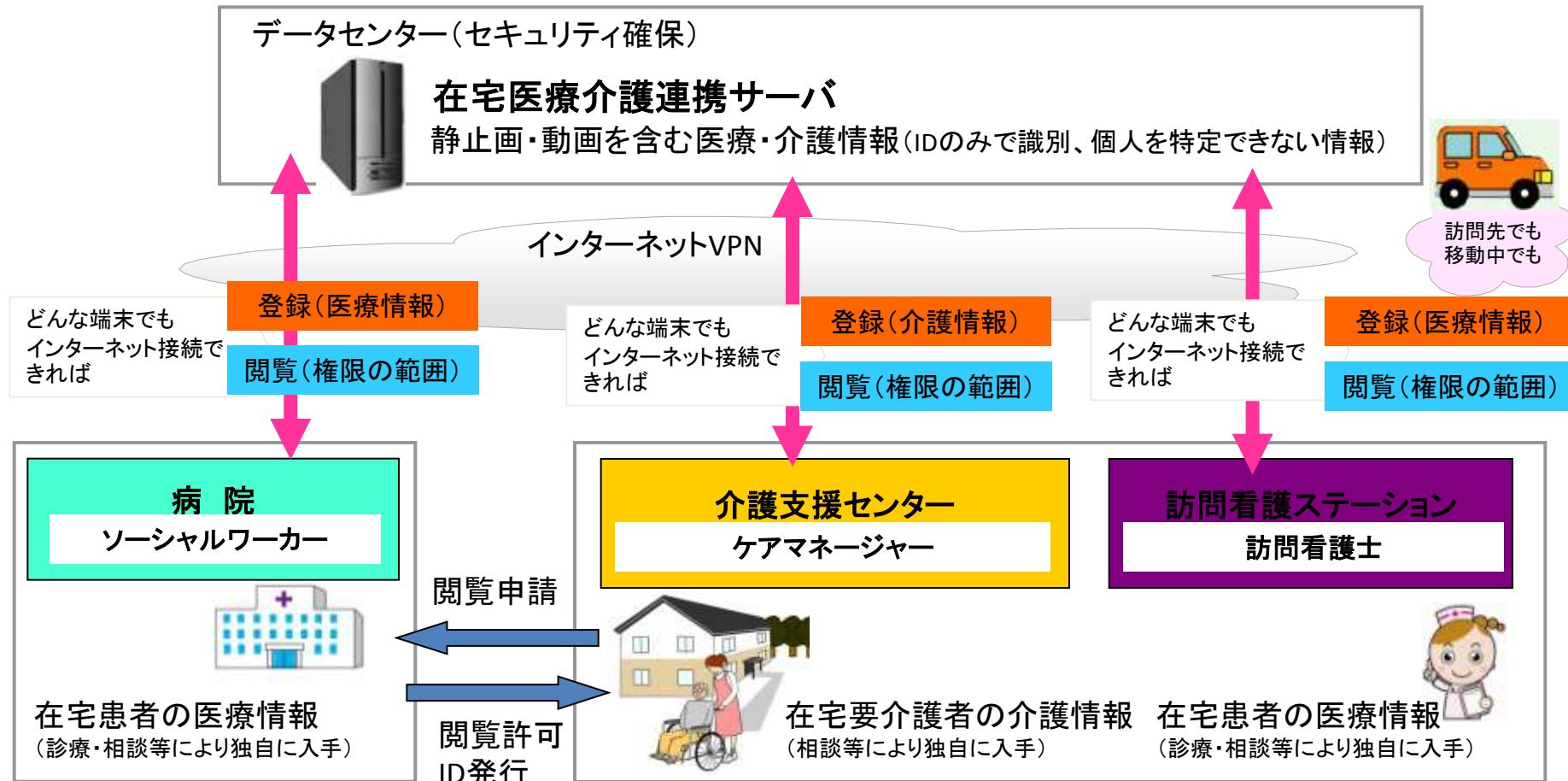
新見版：新見医師会

全県版：岡山県介護支援専門員協会

<http://www.okayama.med.or.jp/niimi/>

<http://www.npo-ocma.org/pass.html>

在宅医療・介護連携体制～支援ツールの概要



セキュリティの保たれたネットワークを通じて、地域の医療関係者と介護関係者が
静止画・動画を含む医療・介護等の情報を、端末機種の制限なく、簡単な操作で、リアルタイムに共有できる
ツールを整備することにより、在宅での医療・介護を支援し、在宅医療従事者等の負担軽減を図る。

平成25年4月以後の事業計画

- 「まんさく」が医療機関と訪問看護師および介護関連施設の調整施設となり事業継続予定
- 「Z連携」や遠隔医療実験で蓄積してきたIT技術を多職種連携に活用、実用化に取り組む。
- 在宅認知症患者対策をモデル事業の重要な課題の一つとして多職種連携に取り組んでいく。
- 施設一覧や住民対象講演会等の開催により住民への在宅医療の啓発活動を行っていく。